

「業界都合の指標と目標数値」による自主行動計画から脱却を！

気候ネットワーク代表 浅岡美恵

目標引き上げ業界の過半が既に新目標を達成。目標達成に根本解決とならず

2005年度の温室効果ガスは基準年比で7.8%増加している。うち9割を占めるCO₂の約3分の2(直接排出)を占めるエネルギー転換部門と製造業では1990年以降12%増加した。経団連自主行動計画はその8割をカバーし、京都議定書目標達成計画の中心に据えられてきた。審議会中間報告では目標達成計画による日本の2008~12年の対策量不足分は基準年排出量比で最大2.7%としているが、原発が東電柏崎刈羽原発を含めて2008~12年に87-88%の設備利用率を前提にしていることに象徴的にあらわれるように、現実を踏まえない過小評価の数字。このままでは、不足分が1億5000万トンに及びおそれがあり(気候ネットワーク試算)うち約6割が電力・鉄鋼などの自主行動計画にかかる。

本日、2006年度自主行動計画のフォローアップがとりまとめられたが、全体として成果を上げているとして、今後も自主行動計画に委ねようとするもの。しかし、電力部門の不足量は7000万トン/年に及びかねず、今回目標を引き上げた経済産業省所管18業種のうち11業種が現状以下の甘い目標で、原単位目標だけの業界も多い。1570万トンとされる追加削減量も、他の対策とのダブルカウントの詳細が不明。大規模排出事業所には国内排出量取引など、法的制度に踏み出すべきだ。

自主行動計画の問題点がより明らかに(別表参照)

そもそも、経団連自主行動計画には以下の問題がある。

「自主計画」とは、目標指標と目標水準の設定を業界の「自主性」(裁量)に委ねることにある。その結果、業界の都合で指標と内容が選択されている。

*生産量が減少する業界はCO₂排出総量を、生産増の見通しの業界は原単位を、石炭の使用が多い業界はエネルギー原単位を目標指標に選択する傾向にある

*今回目標の引き上げを行った業界の過半の新目標が現状の排出水準以下であり、今後2012年までの排出増加の余地を残して引き上げ

*省エネ法のエネルギー効率年1%改善の努力目標に満たない業界が殆ど

原単位目標の活動量指標も業界都合の自己申告

*石油精製は業界独自の補正を行い客観的に検証不能。化学、電機・電子も不明

政策による削減とダブルカウントのおそれ

*例えばトラック業界の目標引き上げと別に国土交通省はトラックの効率化による削減量を見込む

事業所間の効率のバラツキが改善されない

*気候ネットワークの調査で電力、セメントなどを点検したところ、最高と最低に約2倍の開き

削減の担保なし。事業者間の責任分担も不透明

*自主行動計画全体として1990年±0目標も努力目標

*電力の原単位目標も1990年比20%「程度」(1%の差でも約350万トン不足)

努力した事業者・事業所が報われず、他の業界や同業他社の削減に期待。フリーライダーを許す仕組み

国内排出量取引・炭素税の導入、少なくとも協定へ

京都メカニズム依存では、財務省試算でも5年間分の購入額が1.2兆円(削減量2.7%分不足の場合)となるおそれがある(電力部門などの不足量は含まない)。日本以外の西側先進国は、発電所や産業を対象に含む政策として排出上限枠を設けた国内排出量取引や炭素税など国内での排出削減の制度を導入または計画している。次期枠組みにおいてより大幅な削減は不可避であり、日本が先進国で唯一、自主行動計画まかせの政策を続けるならば、京都議定書目標達成が困難となるだけでなく、次期枠組みにおいても遅れをとることになる。

問い合わせ先：浅岡美恵 TEL：075-211-2774 (携帯090-2114-4551)

気候ネットワーク 東京事務所 TEL：03-3263-9210、FAX：03-3263-9463

表 自主行動計画目標「引き上げ」の実態

業種	CO ₂ 排出量 1990年 (万トン)	CO ₂ 排出量 2006年 (万トン)	目標						目標引き上げによる 2010年の 追加削減量 (経産省試算) (万トン)	備考
			目標の種類	2006年 (実績)	旧目標	新目標	2006年 実績と旧 目標との 比較	2006年 実績と新 目標との 比較		
日本ガス協会	133	38	CO ₂ 原単位	13	32	14	達成	達成	19.0	
			CO ₂ 排出量	38	73	54	達成	達成		
石灰製造工業会	354	312	エネルギー消費量	88	94	92	達成	達成	7.1	
			CO ₂ 排出量	312	-	326	-	達成		
日本染色協会	371	176	エネルギー消費量	813	1,068	1,010	達成	達成	5.8	目標達成でも原単位悪化
			CO ₂ 排出量	176	226	220	達成	達成		
板硝子協会	178	136	エネルギー消費量	54	61	56	達成	達成	10.5	目標達成でも原単位悪化
			CO ₂ 排出量	136	-	139	-	達成		
日本衛生設備機器工業会	48	33	CO ₂ 排出量	33	38	35	達成	達成	2.4	
日本自動車工業会	749	559	CO ₂ 排出量	559	674	655	達成	達成	19.0	実績未達の目標
日本ガラスびん協会	179	104	エネルギー消費量	42	44	×	達成			目標達成でも原単位悪化
			CO ₂ 排出量	104	107	×	達成			
日本ゴム工業会	187	179	エネルギー原単位	93	100	92	達成	未達成	18.5	
			CO ₂ 排出量	179	187	175	達成	未達成		
日本産業機械工業会	67	60	CO ₂ 排出量	60	54		未達成			
日本自動車部品工業会	715	698	CO ₂ 排出量	698	67		未達成			
			CO ₂ 原単位	72	80	×	達成			
日本自動車車体工業会	91	101	CO ₂ 排出量	101	82		未達成			
日本産業車両協会	6	7	CO ₂ 排出量	7	6		未達成			
日本工作機械工業会	21	26	エネルギー使用量	17	14		未達成			
			エネルギー原単位	76	94	×	達成			
鉄鋼連盟	20,371	19,326	エネルギー消費量	2,394	2,274	×	大幅未達			
(以上、経済産業省所管 で総量目標を持つ業界 小計)	23,470	21,755 (-7%)							82.3	新目標設定業種は多いが、追加分はゴムのみ
石油連盟	3,094	4,062	エネルギー原単位 (業界補正)	85	90	87	達成	達成	139.3	活動指標不適切
日本アルミニウム協会	148	154	エネルギー原単位	87	90	89	達成	達成	1.8	生産指数小幅補正
日本製紙連合会	2,545	2,330	エネルギー原単位	82	87	80	達成	未達成	217.4	
			CO ₂ 原単位	84	90	84	達成	未達成		
日本化学工業協会	6,685	7,288	エネルギー原単位 (業界補正)	82	90	80	達成	未達成	856.3	活動指標不適切
セメント協会	2,741	2,184	エネルギー原単位	97	97	96	達成	未達成	17.8	省エネ法努力目標未達
日本伸銅協会	66	59	エネルギー原単位	87	87	86	達成	未達成	0.2	
日本電線工業会(メタル)	98	73	エネルギー消費量	418	460	417	達成	未達成	6.6	
日本電線工業会(光ファイバー)	2	9	エネルギー原単位	24	25	23	達成	未達成		
日本鋁業協会	487	483	エネルギー原単位	84.5	90	88	達成	達成	11.6	
石灰石鋁業協会	45	36	エネルギー原単位	94	94	×	達成			
石油鋁業連盟	16	25	CO ₂ 原単位	89	80	×	未達成			
電機・電子4団体	1,112	1,846	CO ₂ 原単位	66	72	65	達成	未達成	228.5	生産高を大幅補正
日本ベアリング工業会	58	69	CO ₂ 原単位	89	87		未達成			
日本建設機械工業会	53	49	エネルギー原単位	75	90	×	達成			
電気事業連合会	27,500	36,500	CO ₂ 原単位	98	80	×	大幅未達			
特定規模電気事業者	39	645	CO ₂ 原単位	90	なし	97		達成		新規
(以上、経済産業省所管で 原単位目標を持つ業界 小計)	44,689	55,812 (+25%)							1479.5	生産指数補正業界多数

(以下、経済産業省所管で産業・エネルギー転換部門以外の業種)										
日本LPガス協会	3	3	エネルギー原単位	95	なし	93	未達成			新しくフォローアップ
日本チェーンストア協会	338	658	エネルギー原単位	96	98	x	達成			活動指数不適切
日本フランチャイズチェーン協会	87	267	エネルギー原単位	78	80	x	達成			活動指数不適切
日本百貨店協会	97	172	エネルギー原単位	90	97	94	達成	達成	6.2	実績未満活動指数不適切
日本DIY協会	53	46	エネルギー原単位	95	100	x	達成			活動指数不適切
日本チェーンドラッグストア協会	23	26	エネルギー原単位	74	100	85	達成	達成	5.2	実績未満活動指数不適切
情報サービス産業協会	-	-	エネルギー原単位	-	99	-	-			新規
リース事業協会	0	0	エネルギー原単位	98	97		未達成			新規
大手家電流通懇談会	-	-	エネルギー原単位	-	96	-	-			新規
大規模展示場連絡会	-	-				-	-			見送り
日本貿易会	4.3	3.5	CO ₂ 排出量	4.3	3.5		未達成			新しくフォローアップ
(経済産業省所管業種の目標引き上げによる追加削減量合計)									1573.2	
(以下、経済産業省以外の省庁所管の業種)										
日本精糖工業会	58	43.1	CO ₂ 排出量	43.1	46.4	45.2	達成	達成		
日本即席食品工業協会	27.5	20.6	CO ₂ 原単位	75.9	94	76	達成	達成		
住宅生産団体連合会	537	439	CO ₂ 排出量	81.6	93	80	達成	未達成		
全日本トラック協会	5753	4373	CO ₂ 原単位	76	94	70	達成	未達成	439	
全国乗用自動車連合会	512	452	CO ₂ 排出量	452	481%		達成			

目標欄の数字は、各業界の目標指標（指標は目標の種類欄に記載）を表す。単位は、エネルギー消費量は単位万KL、ただし鉄鋼連盟は単位PJ。またCO₂排出量の単位は、万t-CO₂。さらに、目標のエネルギー原単位・CO₂原単位は、各業界の基準年の実績値を100とした指数（相対値）。

電線のうちメタル電線は総量目標だが、追加削減量が原単位目標の光ファイバーとの和で記載されているので、便宜的に原単位目標の業界とまとめて記載した。

原単位目標のみの業界の排出量の小計欄の数字は、産業部門での電力消費分の一部重複がある。